

担い手農業者等との意見交換結果の概要

(公社)新潟県農林公社

開催日	主な参加者	主な意見	結果及び意見を踏まえた改善点	今後の予定	備考
2022/12/23	新潟県指導農業士会 新潟県農業法人協会 新潟県稲作経営者会議 新潟県認定農業者会 新潟県農業会議 佐渡市 新潟県	<法律の改正と地域計画策定について> ・国などの説明資料では、「地域農業を担う者」が位置づけられて、これまでの担い手と小規模な兼業農家等も地域計画に入ることになり、違和感を覚える。 ・農地法と中間管理事業に制度が集約され、地域計画によって100%の筆が誰が担うか決められていく。その中で、今後は、集約化が進められるかが鍵になると思う。 ・機構を使っていない人をどうやって、この土俵に引っ張り上げるかが知恵が必要なところ。皆で知恵を出すことが大切。 ・集約を進めるには、農作業に関係の無い人から動いてもらわないとうまくいかない。 ・これまでの計画の周知がなされていない、特に土地所有者への周知が重要。行政がいつの間にかに作って、いつの間にかに参加している計画になっている。 <保全を図る区域の設定について> ・農業経営を行っている大規模経営に、条件が悪く採算の取れない農地が集まっても維持できなくなっている。どこで、線を引くのか、引いた後、だれが保全等を進める区域を担うのか、整備されないまま計画を作られるのが怖い。 ・計画作りには、採算など数字で判断できる人が必要。行政は判断困難。 <担い手育成について> ・本日紹介された佐渡市のJA佐渡の研修制度は、とても良い取組。他JAでも真似して欲しい。 <賃料と未収金について> ・土地所有者へ農業経営情報が少ない。今の、燃油、肥料高騰にしても伝わっていない。 ・機構から今の農業情勢を情報として提供してはどうか。 ・賃料を支払わない耕作者に対しては、解約できる契約とするなど、未履行対策を強化してはどうか。 ・中間に機構が入ることで、耕作者と土地所有者の顔が見えにくくなるとの話があった。我々は、地代の支払に現物(米)を1軒づつ回って配っている。将来のことを考えると機構だけでは、限界もある。 <その他> ・農地中間管理事業に係わらず、制度、計画の周知、不断の見直しができる体制整備の維持は、大切。	○これから推進と実作業が始まる「地域計画の策定」あたっては、土地の所有者と耕作者への十分な説明と計画更新ができる体制整備が必要なことから県と調整をしながら、作成主体となる市町村を支援する必要がある。 ○地域の将来を担う農業の担い手育成については、事例紹介を含め農林公社の担い手支援センターとの連携によりその機能が十分発揮できるよう調整を進める。 ○土地所有者への農業経営等の情報提供については、その手法等について引き続き検討する。 ○未収金対策として、契約の内容や運用改善に務める。	○ 関係機関に情報提供するとともに、地域計画策定に向けた支援のあり方などについて県、関係機関と引き続き検討する。	